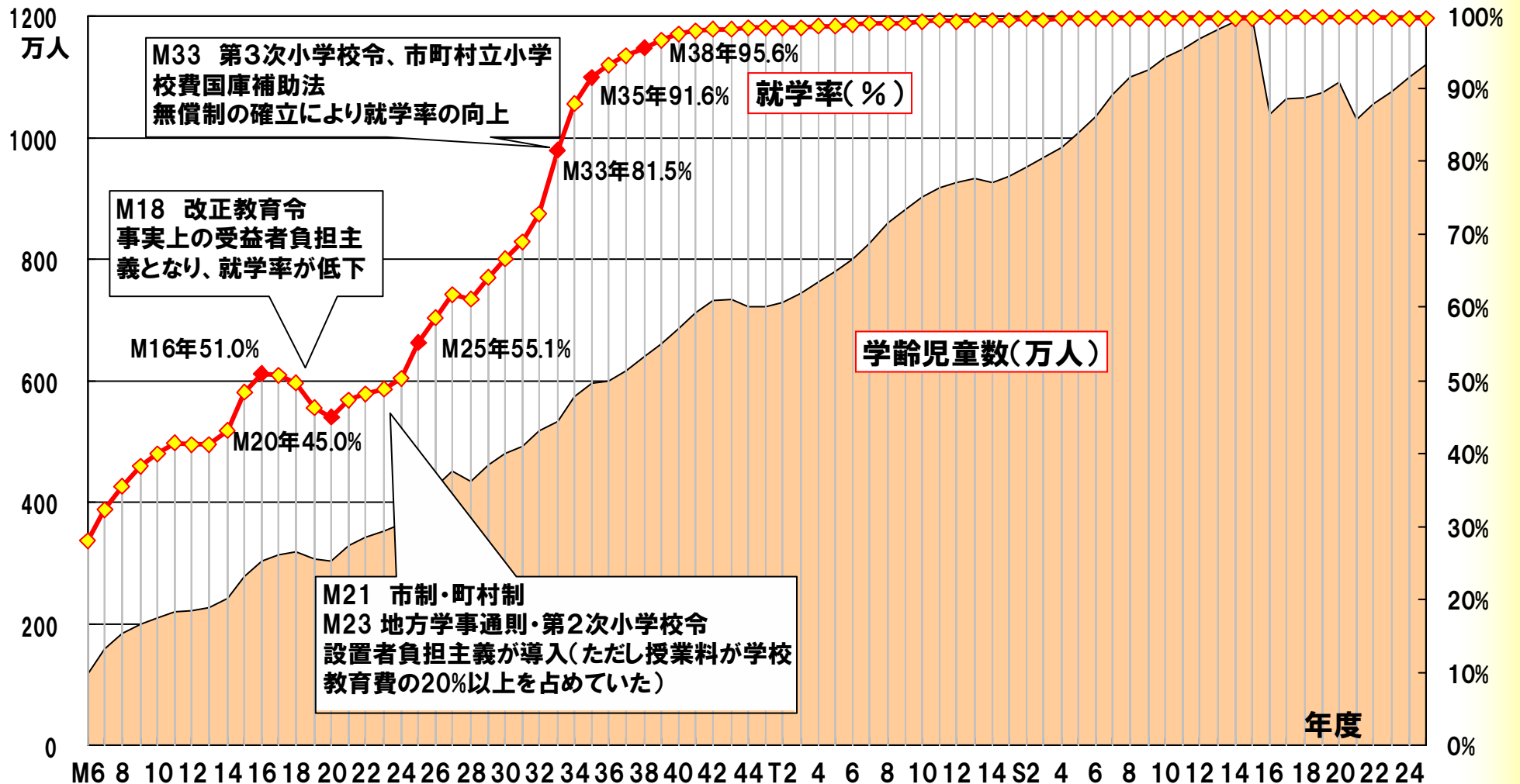


## **2. 義務教育年限・就学率**

# 小学校の就学率(明治6-昭和24) [推移]

国庫負担制度の導入に伴う無償制の確立が明治以来の完全就学の達成に大きく貢献した



# 義務教育年限 [国際比較]



国際的にも6-15歳の9年間を義務教育とするところが多い。

- ・  が義務教育の期間
- ・ 国によっては、地域で学校制度が異なるなどの場合があり、その場合は代表的なもののみ記した

# 義務教育の無償化の開始年 [国際比較]

アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	日本
<p>1850年代までには、ほとんどの州で公立学校の無償制が実現した。 義務教育の就学義務は19世紀の終わり頃までに導入された。</p>	<p>初等教育:1891年 (1891年小学校教育法) 中等教育:1944年 (1944年教育法)</p>	<p>初等教育:1881年 (1881年6月16日法) 法律は公立小学校の無償制を定めたもの。 6-13歳の就学義務は、 1882年3月28日法により定められた。 中等教育:1927年 (1927年12月27日法)</p>	<p>初等中等教育: 1919年 (ワイマール憲法)</p>	<p>初等教育:1900年 (改正小学校令) 中学校:1947年 (教育基本法)</p>

【参考】

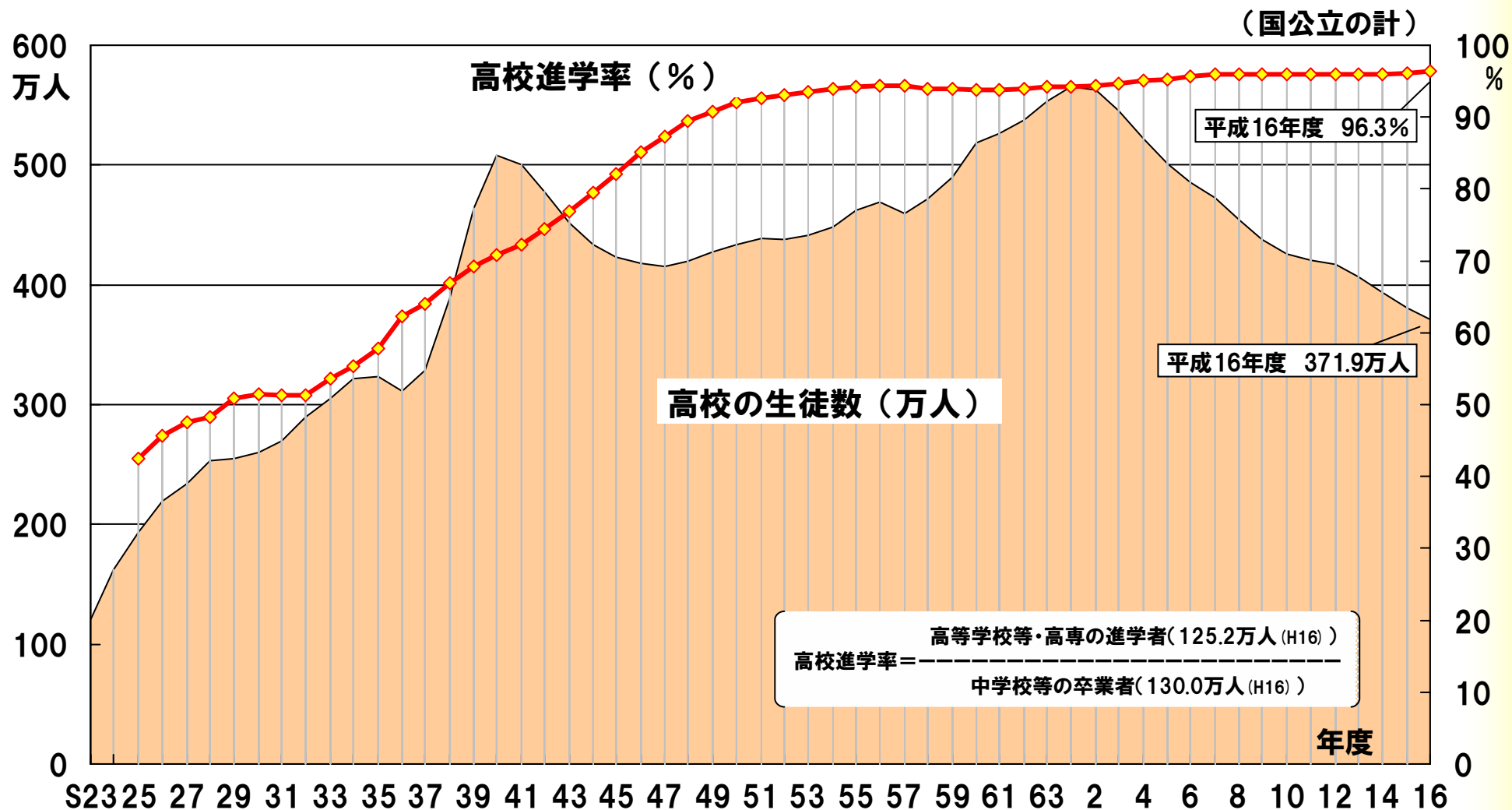


	無償制実現	就学義務の導入
マサチューセッツ	1827年	1852年
デラウェア	1829年	1907年
バーモント	1850年	1867年
インディアナ	1851年	1897年
オハイオ	1853年	1877年
アイオワ	1858年	1902年
ニューヨーク	1867年	1874年

梅根悟「世界教育史大系8 イギリス教育史Ⅰ」、「世界教育史大系12 ドイツ教育史Ⅱ」、「世界教育史大系17 アメリカ教育史Ⅰ」、「世界教育史大系28 義務教育史」、上原貞雄「アメリカ合衆国州憲法の教育規定」、「新教育学大辞典8 統計・年表・索引」

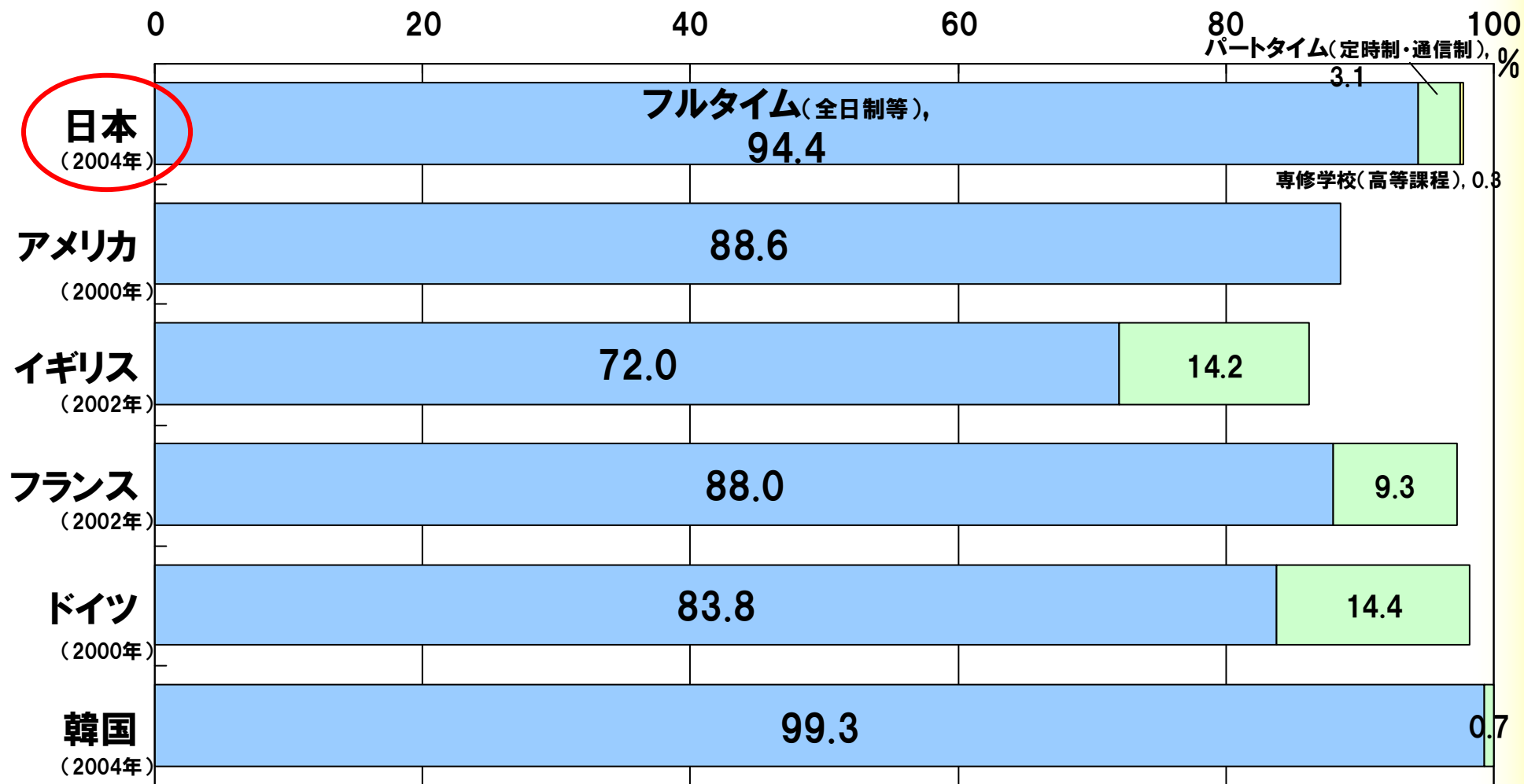
# 高校への進学率(戦後) [推移]

高校への進学率は着実に向上し、昭和49年度に90%を超えた。



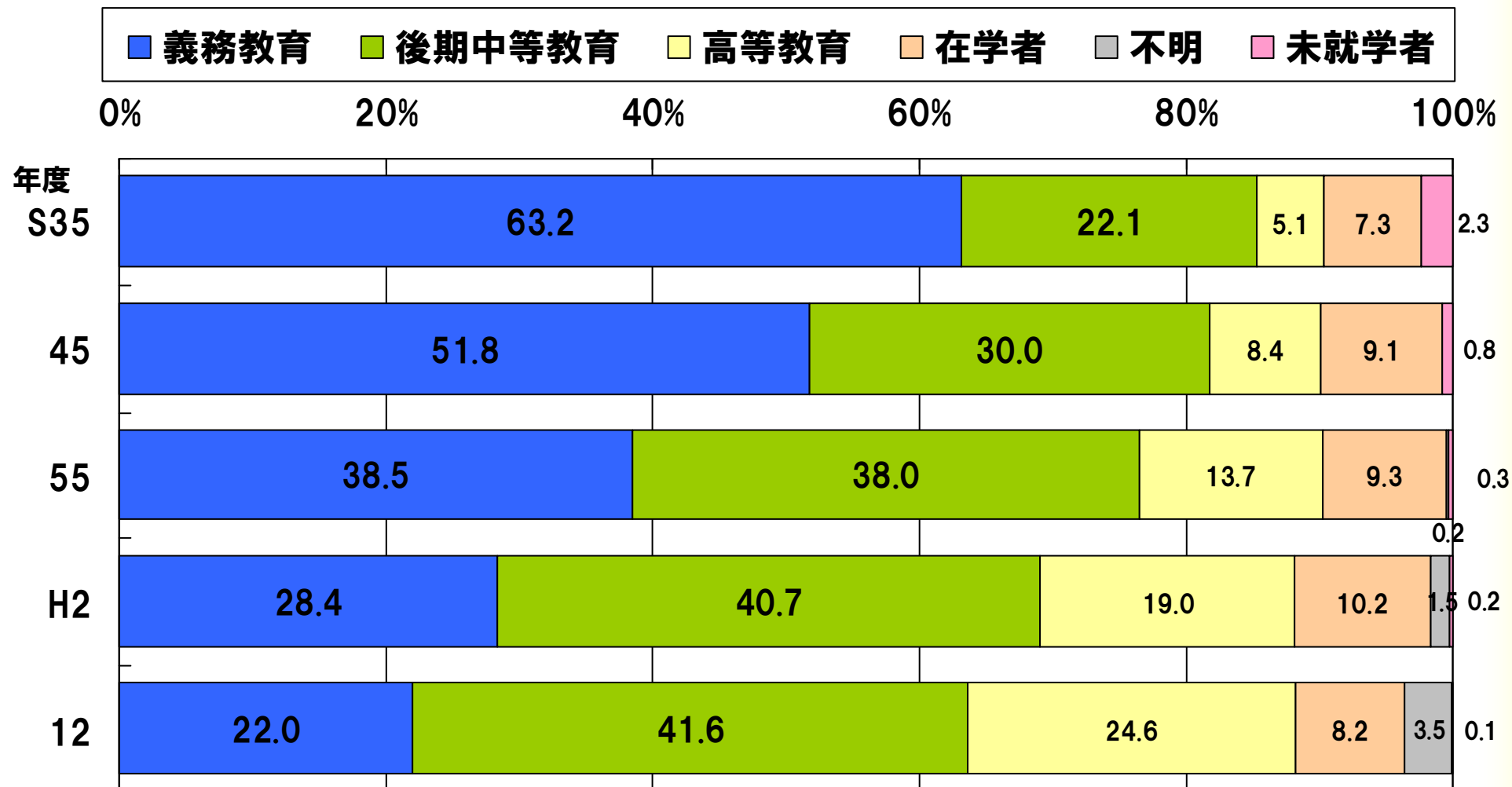
# 後期中等教育への進学率 [国際比較]

日本の後期中等教育(高校など)への進学率は、全日制で94.4%、定時制・通信制(本科)への進学者を含めると97.5%であり、高い水準にある。



# 15歳以上の者の最終学歴の割合 [推移]

最終学歴が、義務教育のみの者の割合が次第に減り、後期中等教育や高等教育修了者の割合が増えている。



# 25-64歳の者の最終学歴の割合 [国際比較]

